

## 平成24年度旧法人の事業報告及び決算について (平成24年4月1日から平成24年7月1日まで)

平成24年度は、平成24年度事業計画書等に基づき、ICT活用推進事業において情報通信サービスの賢い利用方法等、情報通信サービス利用者にとって有益な情報提供を一層進めていくと共に、テレコミュニケーション教育事業において「電話対応コンクール」「企業電話対応コンテスト・電話対応診断」「電話対応技能検定」「電話対応等研修」を通じて企業経営に資する等、情報通信サービス利用者のニーズにこれまで以上に合致した事業活動を推進していくと共に、公益財団法人認定申請について早期に認定処分を頂くよう対応を進めることとしておりました。その結果、7月2日に公益財団法人に移行しましたので、4月1日から7月1日までの旧法人における具体的な実施状況を以下のとおり報告いたします。

### 1. ICT活用推進事業について

事業の実施状況は、次のとおりです。

- (1) 情報通信の最新動向や情報通信サービス活用ノウハウ等の提供については、講演会等を113回開催し、4,529名の参加を頂きました。ICT活用情報「テレコム・フォーラム」は、ホームページを活用してより広くタイムリーな情報発信を図ると共に、新たに「ソーシャルネットワークサービスの活用をテーマとした特集」や「歴史上の人物がお勧めするICTソリューションコラム」を連載する等、内容の充実を図っており、のべ257,048部の発行となりました。支部会報等は、のべ92,343部発行しております。
- (2) 情報通信に関する利用技術研修については、71回実施し、798名の参加を頂きました。ソーシャルネットワークサービスやスマートフォン等新たな情報通信技術・サービスの活用に対応した研修に対するニーズの高まりに対応し、その実施回数が増加しております。

## 2. テレコミュニケーション教育事業について

事業の実施状況は、次のとおりです。

- (1) 電話対応コンクールは、第51回全国大会を12月に沖縄で開催することとしており、「電話だからこそできる双方向コミュニケーション」をテーマとして状況に応じた適切な対応力を問うコンクール問題を4月1日に発表しました。また、今年で第16回目となる企業電話対応コンテストの申込みを6月1日より開始しています。
- (2) 電話対応技能検定については、新たに9機関が実施機関となり、のべ458名が、1級（4月実施）、2級（6月実施）、3級（5月実施）の検定を受検、1級39名、2級146名、3級222名の合格者が誕生しました。昨年度に比べ、1級及び2級の受験者合格者の増加が顕著となっております。
- (3) 電話対応等研修については、510回実施し、13,669名の参加を頂きました。このうち、電話対応コンクール関連の研修は、124回実施し、3,135名が参加しました。電話対応技能検定対応の研修は、51回実施し、783名の参加となっています。

## 3. 決算について

以上の活動等の結果、当期費用は4億57百万円となり、当期収益は3億55百万円、税引後当期正味財産増減額は▲1億2百万円となりました。当期正味財産増減額がマイナスとなったのは、会費、助成金並びに寄附金収益の多くが平成24年度第2四半期以降に計上されるためであり、第1回理事会（平成24年7月13日）で議決され第1回評議員会（平成24年7月24日）に報告した「平成24年度正味財産増減予算書」に織り込んでいるものです。

## 4. 公益法人移行について

4月23日に移行認定申請の修正提出を行い、内閣府公益認定等委員会事務局との対応等を経て、6月21日付で公益財団法人移行の認定書の交付を受け、7月2日に公益財団法人への移行登記を実施しました。

以上